

R2 地域協働研究（ステージI）

R02-I-13 「東日本大震災の復旧・復興事業における津波防災施設の利活用に関する研究 —岩手県におけるインフラツーリズムを通じた防災意識の醸成—」

課題提案者 岩手県沿岸広域振興局土木部

研究代表者 総合政策学部 三好純矢

研究チーム員 阿部貴之（岩手県沿岸広域振興局土木部） 高橋良平（倉敷芸術科学大学危機管理学部）

<要旨>

岩手県沿岸広域振興局土木部では、東日本大震災津波からの復旧・復興事業として津波防災施設（水門・防潮堤）の整備を進めてきた他、震災の伝承と防災意識の高揚のため、津波防災講座を水門・防潮堤などの施設見学と併せて実施している。今後、岩手県におけるインフラツーリズムの取組みを発展させていくため、本研究では津波防災施設を見学することの魅力について具体化すると同時に、観光関連事業者との連携を図ることとした。

1 研究の概要（背景・目的等）

岩手県沿岸広域振興局土木部では、震災からの復旧・復興に向け、水門や防潮堤などの津波防災施設の整備を推進している。子どもから大人まですべての地域住民に対して、地域の安全を担う津波防災施設について理解を深めてもらうことが、地域の防災力向上に向けて重要であり、施設整備と並行して、津波防災施設の管理者の視点による「津波防災に係る啓発」と「震災の伝承」の取組みを「津波防災講座等実施プログラム」としてまとめ、出前講座や津波防災施設での見学会等を実施している。

これまで津波防災講座・見学会等の開催は年を追う毎に回数を重ねている。内容についても、小学生、中学生、高校生、大人と参加者に応じて重点テーマと目標を設定し、外国人にも柔軟に対応している状況である。講座・見学会の具体的な内訳に関しては、IGRいわて銀河鉄道株式会社の銀河鉄道観光や三陸鉄道株式会社といった民間の観光関連企業が募集する見学会での参加者が多く、また、地元の高등학교からの講座開催依頼によって一度に多くの人々が参加した実績がある。したがって、岩手県が主体となって募集する講座・見学会によって幅広い参加者を誘致できているとはいえないことが指摘できる。換言するならば、この点が「津波防災に係る啓発」と「震災の伝承」が広く浸透しないという地域課題となっている。したがって、地域の安全を担う津波防災施設を、地域住民はもちろんのこと、来訪者となりうる県内陸部や県外からの人たちにも理解が深まらない点が本研究の問題意識となっている。

岩手県が主催する講座・見学会の集客は、HPやSNSをはじめ、様々な形で広報活動を行っているが、これまでの参加状況では定員の30%~67%の参加率となっており、参加者人数の伸び悩みに苦慮している。その原因として、参加者のニーズが把握できていないこと、そして、ニーズを把握できていないために、どのような内容の講座・見学会を実施すべきかが曖昧となっている点が指摘できる。したがって、本研究の具体的研究課題は、①「津波防災講座・見学会の参加者の参加目的や、参加者が何に期待しているかが不明確である」、②「参加者のニーズに応じた津波防災講座・見学会が

どのようなものか不明確である」の2点である。この2点の研究課題を解決することにより、本研究の目的として設定する「津波防災講座・見学会の参加者の増加」の達成を図る。観光庁は、「魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放」を重要施策の1つに位置づけ、国交省は、「インフラツーリズム ポータルサイト」を開設（平成28年1月）し、全国の様々な取り組みを紹介するなど、国ではインフラを地域資源として位置付けている。一方で、岩手県が管轄する県内のインフラ施設に関しては、これまで観光資源と捉えて観光客を積極的に受け入れていない現状にある。そのため、今後の岩手県内のインフラツーリズムの展開に向けて、インフラ施設見学会の参加者のニーズを明らかにすることは重要であるといえると同時に、他の観光資源との相乗効果や民間の観光関連事業者との協働体制を構築する必要があると考えられる。

2 研究の内容（方法・経過等）

インフラ施設の観光資源化に関する学術的先行研究は比較的乏しい状況であり、最初に、観光論や防災、サービス研究などの視点による幅広い領域の先行研究から考察を行った。次に、津波防災講座・見学会の参加者のニーズを整理し、現在実施されている津波防災講座・見学会との乖離を明確にするため、これまでの講座・見学会の具体的な取組みを整理した上で、実際の参加者に対してアンケート調査の実施を検討した。しかしながら、COVID-19の影響もあり一般の住民や観光客を対象とする見学会が実施できなかったため、調査対象を見学会参加者から、津波防災施設の近隣住民や観光で津波防災施設の近隣を訪れた人々に変更した。このアンケート調査では、津波防災施設の見学に関する魅力について質問を行っている。

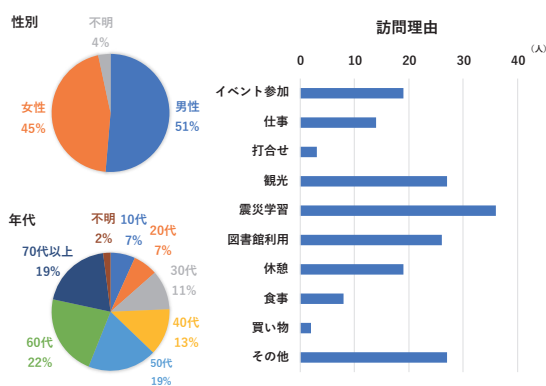
さらに、行政単独では見学会の誘致に苦慮している状況を変えていく必要がある。そのために、旅行会社や日本版DMOなどの幅広い民間の観光関連事業者との協力体制の構築が望まれる。即ち、インフラ施設を観光の一部に取り入れるためには、どのような企画や協力体制が必要なのかを検討する必要がある。そのために本研究では、日本版DMOである（株）かまいしDMCに対して津波防災施設見学の参与観察、及びインタビュー調査を行った。

3 これまで得られた研究の成果

人々の防災意識の醸成に関連して、まずは津波防災講座および防潮堤・水門の見学会を総合政策学部の学生に対して実施した。学生達からは防潮堤・水門の役割や利活用について様々な意見・感想を得ることができた。

続いて、津波防災施設の近隣住民や観光で津波防災施設の近隣を訪れた人々を対象にアンケート調査を実施した。アンケート調査の実施場所は、大槌・小槌川水門付近の大槌町文化交流センター（おしゃっち）、及び鶴住居川水門・片岸海岸防潮堤付近のいのちをつなぐ未来館である。アンケート調査では、津波防災施設の見学に関する魅力について分析を行った。有効回答数は148で、回答者の基本的な属性は図表1の通りである。

図表1 アンケート回答者の概要

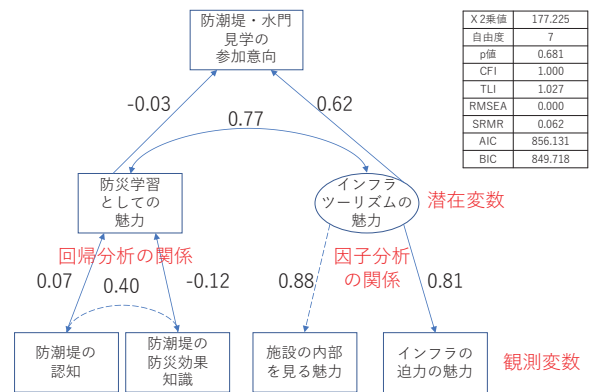


訪問理由としては「震災学習」の回答が多いものの、分析の結果、施設の認知や防災効果に関する知識といった「防災学習としての魅力」よりも、普段は見学できない施設内部を見学することや施設そのものの迫力など「インフラ施設自体の魅力」が見学会への参加意向に強く影響していることが明らかとなった。

また、観光資源の側面から津波防災施設を見学することの魅力について、観光目的の来訪者と、それ以外の目的での来訪者について比較を行った。その結果、観光客の方がより「インフラ施設自体の魅力」が見学会への参加意向に強く影響しており、さらに見学会への参加意向が施設の防災効果などの防災学習としての魅力に影響していることが明らかとなった(図表2)。

さらに、実際に津波防災施設を見学してもらった(株)かまいしDMCのスタッフの様子について参与観察による調査を行い、見学後にはインタビュー調査を実施した。これらの調査では、津波防災施設をインフラツーリズムにおいて活用するための可能性について整理をした。そこからは、今後、津波防災施設を活用していくにあたり、どのような点が見学した人々にとって魅力となり、また、どういった点が課題となるかが明らかとなり、地域住民と観光客に対しても異なるアプローチによる魅力の創出が示唆された。

図表2 見学会参加意向モデル



さらに、実務的な成果として、これまで沿岸広域振興局土木部が単独で行ってきた見学会の誘致・集客に関して、本研究を通じて(株)かまいしDMCとの協力体制の構築を実現することができた。このことにより、今後インタビュー調査で整理した点を活用して津波防災施設の見学プログラムの作成に取り掛かる予定である。

4 今後の具体的な展開

本研究の研究期間中にはCOVID-19の影響もあり、一般の住民や観光客に対する見学会は実施できなかった。しかしながら、津波防災施設を見学することの意義と魅力について、地元釜石で震災伝承のための語り部活動にも取り組む(株)かまいしDMCに知ってもらおうと同時に、連携を図った。それにより、現在(株)かまいしDMCが窓口となり、修学旅行生などの受入れを進めており、一般の人々に対する見学会の実施が実現しようとしている。今後、このような津波防災施設の本格的な見学会の中で、地域住民や観光客にとって何が魅力となったかを調査する必要があると考える。

また、防災意識の醸成を目的としたインフラツーリズムへの展開については、(株)かまいしDMCをはじめとする観光関連事業者が旅行者や住民に対して見学会の窓口・調整をするべく、実際の見学案内を担当する沿岸広域振興局土木部とともにプログラム化を進めている(図表3)。

図表3 津波防災施設見学プログラム化の体制

